

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	後期高齢者医療制度に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

藤井寺市は、後期高齢者医療制度に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

大阪府藤井寺市長

公表日

令和8年6月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療制度に関する事務
②事務の概要	藤井寺市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)等の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の届出に関する事務 ②後期高齢者医療保険料に係る賦課及び徴収に関する事務 ③後期高齢者医療広域連合への情報提供 ④その他高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ⑤後期高齢者医療の保健事業に関する事務
③システムの名称	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー 6 KDBシステム 7 特定健診等データ管理システム 8 健康かるて 9 国保総合システム
2. 特定個人情報ファイル名	
後期高齢者医療関係情報ファイル 後期高齢者医療保健事業関係ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 番号利用法 ・第9条第1項 ・別表85の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第46条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号利用法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁、総務省令第9号)第2条 (第2条の表における情報照会の根拠) 117の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 保険年金課
②所属長の役職名	保険年金課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

7. 特定個人情報開示の請求・訂正・利用停止請求	
請求先	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 藤井寺市健康福祉部保険年金課 TEL:072-939-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒583-8583 大阪府藤井寺市岡1丁目1番1号 藤井寺市健康福祉部保険年金課 TEL:072-939-1111(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	

9. 監査	
実施の有無	[] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> [8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	藤井寺市セキュリティポリシーに則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じている。また、下記対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定個人情報を含む書類やUSB メモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・ USB メモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。 ・ 不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか、複数人による確認を行う。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月30日	1 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	健康福祉部 保険年金課	福祉部 保険年金課	事後	
平成28年6月30日	1 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	保険年金課長 田中 真	保険年金課長 澤田 憲章	事後	
平成28年6月30日	1 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	健康福祉部保険年金課	福祉部保険年金課	事後	
平成28年6月30日	1 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	健康福祉部保険年金課	福祉部保険年金課	事後	
平成29年5月15日	1 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	保険年金課長 澤田 憲章	保険年金課長 松田 和人	事後	
令和1年6月24日	1 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	藤井寺市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)等の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①後期高齢者医療制度に係る資格管理及び給付に関する事務 ②後期高齢者医療保険料に係る賦課及び徴収に関する事務 ③後期高齢者医療広域連合への情報提供 ④その他高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	藤井寺市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)等の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の届出に関する事務 ②後期高齢者医療保険料に係る賦課及び徴収に関する事務 ③後期高齢者医療広域連合への情報提供 ④その他高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	
令和1年6月24日	1 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー	1 後期高齢者医療システム 2 宛名管理システム 3 広域連合システム	事後	
令和1年6月24日	1 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ②所属長	保険年金課長 松田 和人	保険年金課長	事後	
令和1年6月24日	II しいき値判断項目 1.対象人数	平成27年3月31日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月24日	II しいき値判断項目 2.取扱者数	平成27年3月31日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月24日	IVリスク対策	《新規》	項目を追加	事後	
令和2年5月18日	1 関連情報 5.評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部 保険年金課	健康福祉部保険年金課	事後	
令和2年5月18日	1 関連情報 7.特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	福祉部保険年金課	健康福祉部保険年金課	事後	
令和2年5月18日	1 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	福祉部保険年金課	健康福祉部保険年金課	事後	
令和2年5月18日	II しいき値判断項目 1.対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年5月18日	II しいき値判断項目 2.取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年5月31日	II しいき値判断項目 1.対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年5月31日	II しいき値判断項目 2.取扱者数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年1月25日	1 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー	事前	令和4年6月からのデータ標準レイアウト改版による手続き追加に伴う変更
令和4年1月25日	1 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ①実施の有無	実施しない	実施する	事前	令和4年6月からのデータ標準レイアウト改版による手続き追加に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年1月25日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号別表第二の82の項	事前	令和4年6月からのデータ標準レイアウト改版による手続き追加に伴う変更
令和4年1月25日	IVリスク対策 4.特定個人ファイルの取扱いの委託	委託しない	十分である	事前	令和4年6月からのデータ標準レイアウト改版による手続き追加に伴う変更
令和4年1月25日	IVリスク対策 6.情報提供ネットワークシステムとの接続	接続しない(入手) 接続しない(提供)	十分である 接続しない(提供)	事前	令和4年6月からのデータ標準レイアウト改版による手続き追加に伴う変更
令和4年6月16日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月16日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和5年5月26日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年5月26日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和6年9月9日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー 6 KDBシステム 7 特定健診等データ管理システム 8 健康かるて	事後	
令和6年9月9日	I 関連情報 2.特定個人情報ファイル名	後期高齢者医療関係情報ファイル	後期高齢者医療関係情報ファイル 後期高齢者医療保健事業関係ファイル	事後	
令和6年9月9日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	藤井寺市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)等の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の届出に関する事務 ②後期高齢者医療保険料に係る賦課及び徴収に関する事務 ③後期高齢者医療広域連合への情報提供 ④その他高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	藤井寺市は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)等の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①後期高齢者医療制度に係る資格及び給付の届出に関する事務 ②後期高齢者医療保険料に係る賦課及び徴収に関する事務 ③後期高齢者医療広域連合への情報提供 ④その他高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの ⑤後期高齢者医療の保健事業に関する事務	事後	
令和6年9月9日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	1 番号法 ・第9条第1項 ・別表第一の59の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第46条	1 番号利用法 ・第9条第1項 ・別表85の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第46条	事後	
令和6年9月9日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条8号別表第二の82の項	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁、総務省令第9号)第2条 (第2条の表における情報照会の根拠) 117の項	事後	
令和6年9月9日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	
令和6年9月9日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和7年6月10日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー 6 KDBシステム 7 特定健診等データ管理システム 8 健康かるて	1 後期高齢者医療システム 2 団体内統合宛名システム 3 宛名管理システム 4 広域連合システム 5 中間サーバー 6 KDBシステム 7 特定健診等データ管理システム 8 健康かるて 9 国保総合システム	事後	
令和7年6月10日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年6月10日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和6年4月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月10日	IVリスク対策 8人手を介在させる作業	(様式変更のため新規追加)	十分である 特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	事後	
令和7年6月10日	IVリスク対策 11最も優先度が高いと考えられる対策	(様式変更のため新規追加)	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 十分である 藤井寺市セキュリティポリシーに則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じている。また、下記対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。 ・ 特定個人情報を含む書類やUSB メモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・ USB メモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。 ・ 不要文書を廃棄する際は、特定個人情報が記録された書類等が混入していないか、複数人	事後	
令和8年6月10日	IIしきい値判断項目 1.対象人数	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点	事後	
令和8年6月10日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数	令和7年4月1日時点	令和8年4月1日時点	事後	